

令和3年度 第1回「北の住まいるタウン」検討協議会【開催概要】

■ 開催日時 令和3年12月22日(水) 10:00~12:00

■ 開催場所 第2水産ビル3階 3S会議室

■ 出席者

[構成員] (敬称略、出席者名簿順)

北海道大学大学院工学研究院 教授	瀬戸口 剛 [座長]
北海道大学大学院工学研究院 教授	石井 一英 (欠席)
北星学園大学社会福祉学部福祉計画学科 教授	岡田 直人
北海道大学大学院情報科学研究院 教授	川村 秀憲
北海学園大学工学部生命工学科 教授	鈴木 聡士
(地独)北海道立総合研究機構法人本部 理事	鈴木 大隆 (欠席)
株式会社GB産業化設計 代表取締役	岩井 宏文
株式会社NERC 代表取締役	大友 詔雄
一般社団法人北海道商工会議所連合会 事務局次長	片岡 直之
生活協同組合コープさっぽろ 専務理事	中島 則裕
株式会社日本政策投資銀行北海道支店 企画審議役	廣瀬 真幸
北海道経済連合会 政策局長	柳川 雅昭
北海道森林管理局森林整備部 資源活用第一課長	赤羽根 浩
北海道農政事務所生産経営産業部 食品企業調整官	川端 匡
北海道地方環境事務所 環境対策課長	小高 大輔 (欠席)
北海道運輸局交通企画部 交通企画課長	渋谷 武則 (欠席)
北海道開発局事業振興部 都市住宅課長	林 憲裕
北海道経済産業局資源エネルギー環境部 エネルギー対策課長	山崎 量平

[事務局]

北海道建設部建設政策局建設政策課

株式会社石塚計画デザイン事務所 (事業受託者)

■ 議 題

(1) 令和3年度「北の住まいるタウン」の取組について (資料1)

- ・北の住まいるタウンパネル展
- ・ニセコ町事例見学ツアー
- ・出前講座
- ・まちづくりメイヤーズフォーラム
- ・実践ガイドブック WEB版の更新
- ・支援事業リスト WEB版の更新

(2) 「北の住まいるタウン」の基本的な考え方について (資料2,3)

- ・「北の住まいるタウン」に関する市町村への聞き取り結果
- ・「基本的な考え方」内容の修正に関する意見交換

(3) その他

- ・構成員等からの情報提供

【配布資料】

次 第

出席者名簿

配 席 図

「北の住まいるタウン」検討協議会設置要領

資料1 令和3年度「北の住まいるタウン」の取組について

資料2 「北の住まいるタウン」に関する市町村聞き取り結果

資料3 「基本的な考え方」内容の修正に関する意見交換資料

- 1 概要（案）
- 2 7つのポイント
- 3 北の住まいるタウン防災の視点
- 4 まちづくりメイヤーズフォーラムでの議論
- 5 骨子（案）

概 要

【令和3年度「北の住まいるタウン」の取組について】

<事務局より、資料1に基づき説明>

【「北の住まいるタウン」の基本的な考え方について】

<事務局より、資料2、3に基づき説明>

【その他】

<北海道環境生活部ゼロカーボン戦略課から「ゼロカーボン北海道」についての情報提供>

<北海道経済連合会から「2050北海道ビジョン」についての情報提供>

～「基本的な考え方」内容の修正に関する意見交換～

○将来像の提示

- ・項目だてに違和感はない。これで書いてみた段階で議論できると良い。2050年の将来展望を見えるように書けると良い。（大友委員）

○脱炭素化・エネルギー地産地消（地域再生との連動）

- ・北海道のエネルギー賦存ポテンシャルが大きいのはわかるが、地域の活性化にどのように役立っているのか、もっと役立つように、CO₂削減と地域課題が同時に解決する考え方が重要。（大友委員）
- ・単なる脱炭素ではなく、地域活性化、地域課題解決へつなげることが重要。バイオマスに限らず幅広く書いた方が良い。（柳川委員）
- ・エネルギーの地産地消が地域経済の再生になるということが一番のポイント。（瀬戸口座長）
- ・北海道は新エネルギーの供給基地になりうるが、加工して付加価値を高めて、外へ出す。実現には蓄電池の活用も有効。（廣瀬委員）

- ・バイオマスだけにイメージされるのはもったいない。また、農水省のみどりの食料システム戦略のような視点（環境への配慮を成長のエンジンにする）を意識していただけると良い。（川端委員）
- ・国交省では地域自立型エネルギーシステムの推進を図っている。札幌市は進んでいる。（林委員）

○北海道の優位性（再生可能エネルギー）

- ・洋上風力発電の拡大が期待される北海道と電力需要の大きい首都圏を結ぶ送電網を増強する構想がある。（鈴木(聡)委員）
- ・木繊維（セルロースナノファイバー）を活用した蓄電池を開発する動きがある。バイオマス素材の活用という点で北海道に強みがある。（鈴木(聡)委員）
- ・国は、大陸間送電線整備の検討に向けて、今年度調査している。北海道と本州を結ぶ日本海と太平洋ルートを検討開始した。東京～北海道で800万kW、概算1.5兆かかる想定。（山崎委員）

○コロナ禍の影響（公共交通機関の変化）

- ・コロナ禍の影響で公共交通の利用が3割減少した。今後の動向に留意する必要がある。（鈴木(聡)委員）

○コンパクトなまちづくり（空き家）

- ・空き家マネジメントは重要な取組なので充実させてほしい。（片岡委員）
- ・活用できない空き家、雪の重みで潰れるような危険空き家を解消する必要がある。（林委員）

○災害に強いまちづくり

- ・政府の防災会議の被害想定が出ている。立地適正化計画に防災を位置付けることになり、また、事前防災・事前復興という新しい考え方を国交省が検討を進めている。（林委員）
- ・市場連動型のFIT制度がスタートし、地域での電源活用の位置づけが高まる。災害時に使うことを自治体の防災計画に位置付けることを要件とする制度となる方向性がある。（山崎委員）

○建築物・住宅の省エネ化

- ・エネルギー消費の3割は住宅・家庭・業務部門。コロナ前よりも増えている。建築物や住宅の省エネは重要課題だから項目だけでは重要である。（山崎委員）

○子育て支援策の充実

- ・子育て支援のさらなる充実が求められる。プラスアルファで何をすれば人口増加するかを検討していく必要がある。例えば、通信環境の充実は若い世代への訴求効果がある。（岡田委員）

○DX化（生活スタイル）

- ・コロナ禍を経験して住み方・働き方が変わるだろう。DXを手段として、どのような住み方・働き方を実現したいかビジョンが示されるといい。日本はICTがうまく使いこなせていない。社会の一部の仕組みを便利にするという発想にとどまっている。デジタル技術が前提にあって、それに社会の仕組みをどのように載せていくかというアプローチが必要である。少子高齢化を踏まえて、若い世代に良い社会を残す発想が必要である。（川村委員）

（座長コメント：DXと地域再生・地域の自立運営という視点である）

- ・提示した課題に対する解決策をわかりやすい形で示したい。「地域課題解決に向けたICT等活用」については、解決までではなく、より発展した生活へ転換するまで含めてはどうか。（廣瀬委員）
- ・DX化による情報の見える化が重要である。例えば、防災でいえば、備蓄の量や支援物資がどう流れているかが見えるなど。SDGsはテーマ別ではなく、暮らしを総合的に豊かにするための考え方が示されているので良い。（中島委員）

○交通・物流の効率化（情報・モノ・人の流れ）

- ・生活利便性を確保するという意味で、人が街へ移動して買い物しなければならない時代ではなくなる。これからはモノが人に向かっていく時代になる。街は楽しむ時に行くということかもしれない。情報、モノ、人の流れを一度整理した上で、何のために、どんな部分で交通を確保すべきかを検討すると良い。（鈴木(聡)委員）
- ・デマンドバスやアプリによるタクシー配車サービスなどが進んでいる。自分は「タクシーGO」でタクシーに乗る機会が増えた。交通事業者にとってもお客を見つける手間や配車の手間も減ったはずである。交通事業の効率性・柔軟性の向上が今後も進むのではないか。（川村委員）
- ・Ma a Sはサービスとサービスの掛け合わせが必要で交通だけに限らない。ここに物流という言葉が出ていないが、2024年にトラックドライバーの時間外上限規制が入り、ドライバー不足が深刻化し、今みたいにくまなく届かなくなる懸念もある、まちづくりの中で必要な時に必要なものを届けることを入れているかどうか。（柳川委員）
- ・Ma a Sも具体的進展がない。人の移動が街の活力には必要なので重視してほしい。北すまの実現に向けて変化を拒む人にとっても、変化を前向きに捉えられるようなメッセージを発信することも有効ではないか。（片岡委員）

○人材育成

- ・市町村の立場で考えることが大切である。市長への情報提供や幹部向けのセミナーも有効である。また、市町村によって取組深度が異なる。実務行う人材育成が必要である。市町村や振興局の若手職員とのワークショップや、社会人へのまちづくり教育を行うプロジェクトも有効ではないか。（石井委員）
- ・特に、地域産業の人材がいない。機械化も必要であるし、人材育成も追いついてない危惧する状況になる。スマート農業も現場が追いついてない。DXに対応できる人材の育成が必要である。（岩井委員）

○コミュニティソーシャルワーカーの活用

- ・縦割り行政の中で、地域特性を踏まえながら、強いパワーを持って進める人がいることが大切である。その担い手として、コミュニティソーシャルワーカーの役割が期待できる。（岡田委員）

○企業との連携

- ・自治体の施策検討・実施の実態としては、専門人材の不足で、自治体だけでは進められない状況がある。担い手として企業の力は大きく、連携は不可欠と感じている。企業がどう地域づくりに関わっているのかをマネジメントできる仕組みが必要である。（岩井委員）
- ・小規模な自治体の場合は、総合計画等で企業連携を位置付けたり、多様化する財源をどのようにうまく活用するかなどを整理したりして、企業と協業化の推進を図ることが必要である。（岩井委員）
（座長コメント：行政だけでやろうとしない。民間や大学のノウハウを取り入れる包括連携が必要ではないか）

○住民の意識醸成・対話の場づくり

- ・優先順位を決めて効率的に施策を進めることが重要である。住民が腹落ちして自分でやろうと思えることが重要である。いかに自分ごとにするか。（中島委員）
- ・若者と高齢者で世代の溝が生まれているかもしれない。意見の対立につながる。将来像を決めるための世代間の対話が重要である。（廣瀬委員）

○市町村への助言・支援

- ・財政支援制度は充実しており、アンケートでも財政的課題に対する回答が少ないが、支援制度を十分に生かせる自治体の育成が必要である。例えば、ゼロカーボン宣言をしたが、何をやったらいいかわからないという声をよく聞くので、支援制度を情報提供する機会が多い。申請書の内容も難しいという声もよく聞く。（大友委員）
 - ・アンケートでは財源が大きく改善したという指標があったが、本当にそうなのか深掘りして情報提供してほしい。（柳川委員）
- （座長コメント：財源が足りているのではなく、財源を動かす次のステップに来ているのではないか。その人材が足りないこと顕著になっているのではないか。）

○関連事業の整理

- ・多くの項目を反映すると北海道の総合計画と変わらなくなるので、どこまで入れるか要検討。取組項目が、道庁の中のどの事業に関連するか、民間のどの事業に関連するか、その整理は今後の課題として、オール北海道で取り組みたい。（瀬戸口座長）

以上